

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 阪和興業株式会社  
 コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 森口 淳宏 (TEL) 03-3544-2197  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,307,884	6.5	13,666	19.1	9,562	△11.4	5,655	△4.5
26年3月期第3四半期	1,227,678	10.1	11,475	38.0	10,797	82.3	5,922	79.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 11,904百万円(△19.0%) 26年3月期第3四半期 14,694百万円(650.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	27.29	—
26年3月期第3四半期	28.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	681,576	135,204	19.7	646.57
26年3月期	593,351	125,361	20.6	591.68

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 133,978百万円 26年3月期 122,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	7.50	—		
27年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750,000	4.0	18,000	10.8	15,500	5.5	10,600	34.2	51.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	211,663,200株	26年3月期	211,663,200株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	4,449,069株	26年3月期	4,440,708株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	207,219,874株	26年3月期3Q	207,231,463株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 【経済環境】

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では総じて上向きに推移し、金融緩和の縮小時期を向う状況となりましたが、欧州の景気回復には停滞感があり、ソブリンリスクへの懸念も熾っていました。また、中国では安定成長への移行方針の下、不動産や金融バブルに対する規制が強化されて経済成長が鈍化し、他の新興諸国でも金融環境の変化や政治的・地政学的な問題の影響により経済が変調するなど全体的にまだら模様の状態が続きました。一方、国内経済は、いわゆるアベノミクスや日本銀行による金融緩和の効果により景気回復基調は維持されたものの、各方面での人手不足やそれに伴う費用の上昇などによる建設投資の実行段階での停滞や、消費税率アップに伴う駆け込み需要の反動とその後の消費減退の長期化などにより、踊り場的な状況にありました。

#### 【業績の概況】

このような環境において、当第3四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼事業や金属原料事業の増収などにより、前年同期比6.5%増の1兆3,078億84百万円となりました。また利益面では、営業利益は鉄鋼事業やその他の事業の増益などが寄与して前年同期比19.1%増の136億66百万円となったものの、経常利益は当第2四半期連結会計期間終盤からの急激な円安進行により、外貨建債務の時価評価において発生した為替差損に下押しされて前年同期比11.4%減の95億62百万円に、第3四半期純利益は前年同期比4.5%減の56億55百万円にとどまりました。

#### 【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、建設分野では人手不足等の影響による工事進捗の遅れや工事の延期等により鋼材の荷動きが停滞しましたが、製造業向けの需要は概ね堅調な推移となりました。また、鋼材市況は低調なスポット需要や鉄鋼原料の価格下落を反映して弱含みでの推移とはなったものの、大きく下げることはなく、前年同期に比べ高い水準が維持されました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比10.2%増の6,526億40百万円、セグメント利益は前年同期比7.1%増の106億33百万円となりました。

金属原料事業においては、インドネシアの鉱石禁輸措置等の影響を受けて急騰したニッケルやステンレススクラップの価格は当第3四半期連結会計期間には下落に転じましたが、前年同期に比べ高い水準にはあり、ステンレスメーカーの稼働も概ね堅調で、原料需要が増加しました。一方、利益面では前述の為替差損の発生が利益を下押ししました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比32.7%増の949億26百万円、セグメント損益は11億71万円の損失（前年同期は9億90万円の利益）となりました。

非鉄金属事業においては、販売は概ね堅調に推移し、価格面でも主力商品の内、銅の国際商品価格は低迷が続いたものの、アルミニウムの価格は上昇基調での推移となり、円安による効果も相まって円貨での販売価格を押し上げたことから、収益が改善しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比12.0%増の638億86百万円、セグメント利益は前年同期比97.1%増の6億76百万円となりました。

食品事業においては、価格面では前連結会計年度からのエビやサケなど主力魚種の価格高騰に加え、円安の影響により他魚種も含めて前年同期より高い水準で推移しました。一方、高水準の価格を嫌気して国内需要が低調に推移したことによる販売量の減少や前年同期に収益に貢献したサケやエビの価格が弱含みに転じたことから、利幅は縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比12.4%増の705億65百万円、セグメント利益は前年同期比22.5%減の10億91百万円となりました。

石油・化成品事業においては、石油製品需要が世界的に低迷する中で、原油市況が年央から急落し、製品価格も下落しました。また、産業用燃料などの需要低迷による販売の減少に加え、製品市況の先安観からの買い控え等も収益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比5.8%減の3,373億89百万円、セグメント利益は前年同期比17.9%減の10億99百万円となりました。

その他の事業においては、主にHANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.での船用石油の販売増などにより、売上高は前年同期比19.6%増の1,788億6百万円、セグメント損益は機械事業でのレジャー機械の販売収益などにより、7億24百万円の利益（前年同期は77百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 【総資産・負債純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の増加に伴うたな卸資産や売上債権の増加などにより、前連結会計年度末比14.9%増の6,815億76百万円となりました。

負債は、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加などにより、前連結会計年度末比16.7%増の5,463億72百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比22.3%増の3,006億67百万円となり、当第3四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、2.1倍となりました。

純資産は、当第3四半期純利益からの利益剰余金の積み上げやその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比7.9%増の1,352億4百万円となりました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、負債の増加幅が大きかったことから、前連結会計年度末の20.6%から19.7%に減少しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

#### 【当期の見通し】

米国経済は緩やかな足取りながらも回復軌道にありますが、欧州経済は債務危機懸念が再燃するなど不透明な状況になっております。また、中国経済の拡大基調も緩やかになっており、不動産・金融バブルの反動への懸念が燃えている他、一部の新興国では金融環境の変化や地政学的なリスク等に影響され、先行きが不透明な状況が続くと予想されます。

国内経済では、消費税率の引上げに伴う個人消費の停滞が想定より長引いていることや、為替の円安方向への急激な進行によるマイナス影響も懸念されます。また、建設分野では政府予算の執行や民間の建設投資などが徐々に進展すると見込んでおりますが、労務を始めとする人手不足の影響を受けて短期間での大幅な需要の増加は望みにくい状況です。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、連結業績予想につきましては、足元の経済情勢、当社業績の進捗状況等を踏まえまして、平成26年11月6日に発表しました業績予想を変更しております。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆7,500億円(対前期比4.0%増)、営業利益180億円(対前期比10.8%増)、経常利益155億円(対前期比5.5%増)、当期純利益106億円(対前期比34.2%増)を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,989百万円減少し、利益剰余金が1,924百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,007	23,802
受取手形及び売掛金	317,846	343,668
有価証券	2,000	43
たな卸資産	114,694	145,889
その他	18,703	33,631
貸倒引当金	△925	△989
流動資産合計	468,325	546,045
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,601	32,616
その他(純額)	28,973	29,243
有形固定資産合計	61,574	61,859
無形固定資産		
1,858	1,858	2,007
投資その他の資産		
投資有価証券	46,570	54,169
その他	16,328	19,162
貸倒引当金	△1,306	△1,668
投資その他の資産合計	61,592	71,663
固定資産合計	125,025	135,530
資産合計	593,351	681,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,363	194,316
短期借入金	95,605	126,607
コマーシャル・ペーパー	5,000	32,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,541	583
賞与引当金	2,212	1,154
その他	22,639	35,761
流動負債合計	319,361	400,423
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	104,280	100,936
退職給付に係る負債	4,482	1,400
その他	9,865	13,612
固定負債合計	148,628	145,949
負債合計	467,989	546,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	76,520	81,714
自己株式	△1,442	△1,445
株主資本合計	120,733	125,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,484	10,599
繰延ヘッジ損益	△360	1,281
土地再評価差額金	32	32
為替換算調整勘定	304	1,110
退職給付に係る調整累計額	△5,584	△4,968
その他の包括利益累計額合計	1,875	8,054
少数株主持分	2,752	1,225
純資産合計	125,361	135,204
負債純資産合計	593,351	681,576

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,227,678	1,307,884
売上原価	1,189,787	1,266,479
売上総利益	37,891	41,405
販売費及び一般管理費	26,415	27,738
営業利益	11,475	13,666
営業外収益		
受取利息	618	638
受取配当金	460	506
持分法による投資利益	-	133
為替差益	636	-
その他	722	656
営業外収益合計	2,438	1,935
営業外費用		
支払利息	2,199	2,194
為替差損	-	2,748
その他	917	1,097
営業外費用合計	3,116	6,040
経常利益	10,797	9,562
特別利益		
投資有価証券売却益	185	-
特別利益合計	185	-
特別損失		
投資有価証券評価損	569	124
関係会社事業損失	-	495
特別損失合計	569	620
税金等調整前四半期純利益	10,412	8,941
法人税等	4,404	3,239
少数株主損益調整前四半期純利益	6,008	5,702
少数株主利益	85	46
四半期純利益	5,922	5,655
少数株主利益	85	46
少数株主損益調整前四半期純利益	6,008	5,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,271	3,114
繰延ヘッジ損益	△71	1,641
為替換算調整勘定	1,485	829
退職給付に係る調整額	-	616
その他の包括利益合計	8,686	6,202
四半期包括利益	14,694	11,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,482	11,834
少数株主に係る四半期包括利益	211	69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	577,387	68,687	55,790	61,703	351,895	1,115,464	112,214	1,227,678	—	1,227,678
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,900	2,821	1,229	1,072	6,083	26,108	37,280	63,388	△63,388	—
計	592,287	71,509	57,019	62,775	357,979	1,141,572	149,494	1,291,067	△63,388	1,227,678
セグメント利益 又は損失(△)	9,924	990	343	1,408	1,339	14,007	△77	13,929	△3,132	10,797

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,132百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	637,118	90,389	62,817	69,920	331,587	1,191,833	116,050	1,307,884	—	1,307,884
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,521	4,537	1,068	644	5,802	27,575	62,755	90,330	△90,330	—
計	652,640	94,926	63,886	70,565	337,389	1,219,408	178,806	1,398,215	△90,330	1,307,884
セグメント利益 又は損失(△)	10,633	△1,171	676	1,091	1,099	12,329	724	13,053	△3,491	9,562

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,491百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。